



宇宙通信

海岸よりの松林の中に直径30mもある巨大なパラボラアンテナが大空を仰いでいる。子供の頃見た空想科学映画を思い出す。これは鹿島郡鹿島町に郵政省電波研究所が、来年行なわれる東京オリンピックの模様を全世界に中継しようとして建設したものだそうだ。しかし日本では通信衛星を打ち上げることは出来ず、今のところこの中継もアメリカ次第でその可否が決まるようです。もしこれが実現したときには、世界各国の人々が居ながらにして自国選手の活躍ぶりをみることが出来、国際親善にも大いに寄与するところがあり、各国の様子をよく知るることによつて世界の平和を保つことも容易になつてくるでしょう。

ところで、NHK水戸支局がこの4月1日に調べた本県のテレビ受信契約数は254,945でその普及率は61.5%で、昨年の普及率40.5%にくらべ20%も上昇しており、急速に普及していることがうかがわれます。しかしまだ山間部では画面がはつきりしないところも少なくはない。

市町村別に普及の程度をみますと、例えば七会村26.8%御前山村36.4%などのように平均をかなり下廻っているところもあり、中継所の建設が望まれます。

事業所センサス覚書

小田原登志郎

この7月1日に3年ぶりで行なわれる事業所統計調査というのは、戦後いちやくはじめられたセンサスのひとつであるが、指を折つて数えると、創設されてからでもすでに16年の年月を経ている。もともとこの調査は戦前の「統計資料実地調査ニ関スル法律」に基いて、大正13年から3年間隔で、一定規模以上の工場鉱山といった事業場を対象としてはじめられた労働統計実地調査にその源流を發しており、戦時に入つて昭和15年からは年々労働技術統計調査として実施され、そして昭和19年からは年次労働統計調査という年次センサスとなつたものの後身であるから、戦前からの系譜を辿れば国勢調査とあまり変らない、ほぼ40年の歴史をもつものといつてよい。これらの戦前の調査は、それぞれの名が示すように賃金、労働時間、休憩時間といつたいろいろな労働条件についての資料をえるのがねらいであつた。

戦後間もない昭和22年4月に、占領軍総司令部の経済科学局長から内閣統計局長あてに指令が出され、年次労働統計調査にかえて事業所センサス(Establishment Census)を行なうこと、それはたんなる労働関係の事項に限らず、ひろく全産業の事業所についてその「形態、産業分類、従業者数、給与総額、売上又は営業収入額」などの報告をとること、いわば事業活動の全容をとらえることを指示してきた。この総司令部の意向に加えて、その頃労働省が厚生省から分離新設され、内閣統計局ではそれまでにおかれていた労働課を廃して経済課をおくなどの措置がとられたことなども照応して、このセンサスは、現在のような、事業所経営調査的な性格を確にして発足することとなつたのである。

それでも昭和22年10月1日を期して行なわれた第1回の事業所調査には、調査事項として、組織、事業の種類、従業者の内訳、払込資本金又は出資金などを盛つたほかに、「1カ月の給与総額などを調べており、ことに翌23年11月1日に行なわれた第2回調査は、特定産業における一定規模の事業所についておもに賃金の実態を明らかにする労働調査的なものであつたが、昭和26年7月1日実施の第3回調査からは、給与関係の事項は本調査から姿を消し、もつばら事業所の組織、事業の内容(産業)従業者数(規模)などのいわば事業体の骨格を示すことがらを調査するたてまえとなつて、その後はほぼそのままの形で安定し、3年ごとにくり返されて今回の第7回センサスを迎えることとなつたわけである。

国勢調査が指定統計第1号であれば、事業所調査はその第2号であるというように、この2つのセンサスは、いわば車の両輪にも比すべき関係にあり、あいまつて日本の国勢を浮き彫りにしてくれる2つの巨柱であるといえよう。一方に全国民をその常住する世帯において観察し、そのいろいろな属性、とくに経済的属性をとらえて国の人口産業の構成を明らかにするものが国勢調査であるのに対して、他方国民が何らかの意味でその経済活動を行なつている場所的単位である事業所をてがかりにして、その外形(組織など)や内容(産業など)を観察し、そこから国の産業構造の全貌(ぼう)を鳥瞰するのが事業所統計調査である。

調査事項も限られた基本的なものに過ぎないが、ともかくも事業所統計調査は、時点と方法を統一して全産業、全事業所を通観的に網羅して、かりそめにも事業活動が行なわれている場所単位である限りかならずこれをどれかの産業部門に格付けしてしまうことに、この調査の大きな役割がある。進んでこの調査の結果を活用して各産業部門別にもつと深化した詳細なセンサスないしは抽出調査が行なわれることは、さらに望ましいことである。年末に行なわれる工業調査と今回の事業所統計調査との実査上の接近措置がいろいろと講ぜられているのもその意味からであるし、現にこの調査の乙調査として併施されるサービス業調査も、まったく同じ意義をもつものである。

事業所は経済活動の行なわれる場所に着眼した単位であるが、現実の事業活動は、意思決定や財務計算の上での単位である企業ごとに行なわれており、その意味からとかくこれまでのわが国の産業統計の多くのものが事業所単位の統計に止まつていたことに対して、企業単位の統計をもつと整備することが強く各界から望まれていた。企業は当然1事業所又は2以上の事業所の集合から成り立つていることから、昭和35年に行なわれた第6回事業所統計調査には事業所単位の結果を企業別に組み替えて企業統計をえることが行なわれたし、又やはりこの調査の結果から会社企業をとりまとめて配列した名鑑が発刊された。今回の調査結果編成にあつても、引きつづきこの種企業統計の整備に一步を進める構想となつていことは、今後における事業所統計調査の新しい役割と方向を示すものといつてよいであろう。

(総理府統計局長)